

政策評価調書(個別票①-1)

【政策ごとの予算額等】

政策名	離島等の振興を図る		評価方式	総合(実績)事業	番号	10-42
歳出予算額(千円)	20年度	21年度	22年度	23年度要求額		
(当初)	55,083,863	52,485,120	66,844,167	59,049,433		
(補正後)	55,631,028	61,224,551	0			
前年度繰越額(千円)	12,786,108	11,616,059				
予備費使用額(千円)	0	0				
流用等増△減額(千円)	0	0				
歳出予算現額(千円)	68,417,136 <0>	72,840,610 <0>				
支出済歳出額(千円)	55,417,632	55,034,790				
翌年度繰越額(千円)	11,719,278	15,763,797				
不用額(千円)	1,280,227 <0>	2,042,023 <0>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	政策評価調書(個別票②)に同様の記載があるため省略					
政策評価結果を受けて改善すべき点						
評価結果の予算要求等への反映状況	評価結果を受けて、引き続き当該事業を推進することとしたことから、地元からの要望を踏まえ、事業の推進に必要な経費を要求することとした。					

政策評価調書(個別票①-2)

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名		離島等の振興を図る				番号	10-42	(千円)	
		予 算 科 目						政策評価結果等 による見直し額	
整理番号	会計	組織/助定	項	事項	22年度 当初予算額	23年度 要求額			
A 1	一般	国土交通本省	離島振興費	離島振興に必要な経費	237,598	241,792			
A 2	一般	国土交通本省	離島振興費	奄美群島の振興開発に必要な経費	332,582	391,427			
A 3	一般	国土交通本省	離島振興費	小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,398,468	1,338,180			
A 4	一般	国土交通本省	奄美群島圏芸振興費	奄美群島圏芸振興に必要な経費	100,519	104,034			
A 5	一般	国土交通本省	離島振興事業費	治山事業に必要な経費	738,000	612,000			
A 6	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	80,000	70,000			
A 7	一般	国土交通本省	離島振興事業費	海岸事業に必要な経費	379,500				
A 8	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島海岸事業に必要な経費	14,000				
A 9	一般	国土交通本省	離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	1,671,000	1,504,000			
A 10	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水道施設整備に必要な経費	729,000	656,000			
A 11	一般	国土交通本省	離島振興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,261,000	2,035,000			
A 12	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	96,000	86,000			
A 13	一般	国土交通本省	離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	573,000	56,279			
A 14	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	2,948,000	1,518,090			
A 15	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農村整備事業に必要な経費	92,000				
A 16	一般	国土交通本省	離島振興事業費	農地等保全事業に必要な経費		40,250			
A 17	一般	国土交通本省	離島振興事業費	農地等基盤整備・保全事業に必要な経費		346,471			
A 18	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農地等基盤整備・保全事業に必要な経費		2,117,910			
A 19	一般	国土交通本省	離島振興事業費	森林整備事業に必要な経費	464,000	158,000			
A 20	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島森林整備事業に必要な経費	297,000	67,000			
A 21	一般	国土交通本省	離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	17,649,000	14,531,000			
A 22	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水産基盤整備に必要な経費	692,000	523,000			
A 23	一般	国土交通本省	離島振興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	19,003,500	17,129,000			
A 24	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	8,512,000	7,806,000			
A 25	一般	国土交通本省	離島振興事業費	農山漁村地域整備に必要な経費	6,719,000	6,047,000			
A 26	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農山漁村地域整備に必要な経費	1,857,000	1,671,000			

対応表において●となっているもの

	予 算 科 目					22年度 当初予算額	23年度 要求額	政策評価結果等 による見直し額
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			
	小計					66,844,167	59,049,433	
対応表に おいて◆ となっているもの	B	1						
	B	2						
	B	3						
	B	4						
	小計							
対応表に おいて○ となっているもの	C	1				<	>	
	C	2				<	>	
	C	3				<	>	
	C	4				<	>	
	小計							
対応表に おいて◇ となっているもの	D	1				<	>	
	D	2				<	>	
	D	3				<	>	
	D	4				<	>	
	小計							
合計					66,844,167	59,049,433		
					の内数	の内数		
					の内数	の内数		

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部局名:都市・地域整備局総務課
 担当者(連絡先):伊藤(33-133)

評価実施時期:平成22年8月

<p>政策名</p>	<p>離島等の振興を図る</p>	<p>番号</p>	<p>○横断的な政策課題-10-42</p>
<p>政策の概要</p>	<p>我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図る。 また、奄美群島、小笠原諸島においては、その特殊事情にかんがみ、基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した振興開発を図り、併せて小笠原諸島への旧島民の帰島を促進し、もって自立的発展並びに住民の生活及び福祉の向上に資する。</p>		
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価) 離島地域においては、著しい人口の高齢化・少子化にあり、また、その地理的状況等から、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある。このため、離島地域等の地理的及び自然的特性を活かした振興施策を実施し、離島地域等の人口減少を極力抑えることとしている。現在のところ、目標年度における施策目標の達成は実現可能であると考えられ、この可能性を高めるため、今後も引き続き、現行の施策を実施するとともに、その効果について検証していく必要がある。 奄美群島においては、着実に経済、社会資本が整備され、住民の生活水準は向上し、自立的発展についても、その萌芽がみられ一定の成果が出ている。しかしながら、依然として本土との格差が存在し、若年層を始めとする人口流出が多く、現在のところ、目標年度における施策目標の達成は実現可能であると考えられるが、雇用機会の拡充など産業の振興が課題である。小笠原諸島においては、島内の基盤整備は着実に実施され、相応の成果をあげている。人口は平成19年より回復傾向が見られ、平成21年はピークであった平成11年とほぼ同規模となった。しかしながら、高速交通・通信アクセス、高齢化、施設の老朽化・防災対策等の諸課題が存在しており、この傾向が続くかは不透明と言える。奄美群島及び小笠原諸島については、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し目標の達成に努めるとともに、振興開発のフォローの充実を検討する必要がある。</p> <p>(必要性) 離島地域は我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全などの重要な役割を担っている。しかしながら、離島地域では人口の大幅な減少、著しい少子・高齢化、公共事業や農林水産業の低迷等厳しい状況下にある。このため、地方公共団体等が実施する交流・定住人口拡大施策(観光振興施策、UJIターン支援施策、就業支援施策、地場産業支援施策、起業支援施策、関係情報提供施策等)を支援することにより、離島地域の人口減少を抑えることが必要である。 奄美群島においては、依然として本土との格差が存在し、若年層を始めとする人口流出が多く、雇用機会の拡充等が課題である。小笠原諸島においては、高速交通・通信アクセスの未整備、高齢化・施設の老朽化・防災対策等の諸課題が存在するとともに、貴重な自然の世界遺産登録に向けた環境保護、「排他的経済水域の約3割を確保」という国家的役割を担っていくための定住環境の整備が重要である。奄美群島及び小笠原諸島において、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努めるとともに、振興開発のフォローの充実を検討する必要がある。</p> <p>(効率性) 離島地域においては、離島振興法に基づき、平成21年度は公共事業(一括計上)で、394億円(国費)、非公共事業17.3億円(国費)の実施により、着実に、各種基盤の整備が進められており、離島住民の生活の安定に寄与している。今後も、離島の振興のため、交流人口拡大による活性化等による定住人口の増加が極めて有効であり、引き続き関係省庁と連携しながら施策の推進を図る必要がある。 奄美群島においては、国の特別措置に基づき、平成21年度は公共事業(一括計上)で、130億円(国費)、非公共事業4.7億円(国費)の事業の実施により、着実に社会資本が整備され、住民の生活水準は向上し、自立的発展についても、その萌芽がみられ一定の成果が出ている。小笠原諸島においては、国の特別措置に基づき、平成21年度は15.0億円(国費)の事業の実施により、島内の基盤整備は着実に実施され、相応の成果をあげている。奄美群島及び小笠原諸島において、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努める。</p>		

(有効性)

離島地域においては、離島振興法に基づき、各種基盤の整備を進めてきており、離島住民の生活の安定に寄与しているが、離島の振興のためには、交流人口拡大による活性化等による定住人口の増加が極めて有効であり、今後も引き続き関係省庁と連携しながら施策の推進を図る必要がある。

奄美群島及び小笠原諸島において、国の特別措置に基づく各種事業の実施により、社会資本の基盤整備は着実に実施され相応の成果をあげている。今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努める。

(反映の方向性)

離島地域においては、各都道県離島振興担当課に対し、各都道県の作成した離島振興計画等が着実に実施されているかその状況を把握するために毎年ヒアリングを実施しており、数年に一度詳細なフォローアップを行っている。平成15年に策定された現計画についてはこれまで2回のフォローアップを実施したほか、今年度は3回目のフォローアップ調査を実施する。

奄美群島及び小笠原諸島においては、国が作成した基本方針及び都県が作成した振興開発計画に基づき、引き続き、特別の措置による振興開発を実施し目標の達成に努めるとともに、振興開発のフォローの充実を図る。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方
				19年度	20年度	21年度		
離島等の 振興を図る	離島地域等における交流・定住人口拡大施策の実施数	施策	404 平成18年度	441	493	530	510 平成23年	近年の離島振興施策数の推移を前提に、努力目標を加味し、5%増の伸び率を平成23年度まで維持することを目標とし
	離島地域の総人口	千人	452 平成16年度	434	未定	未定	402 平成23年	離島振興対策実施地域の振興を図ることにより、これまでの人口の減少率悪化傾向を抑制する。
	奄美群島の総人口	千人	122 平成20年度	124	122	121	114 平成25年度	定住人口114,000人 奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する区域の市町村の住民基本台帳登録人口
	小笠原村の総人口	千人	2.3 平成18年度	2.4	2.4	2.4	2.5 平成25年度	定住人口12,500人 小笠原村の住民基本台帳登録人口

関係する施政方針演説等内閣の重要政策 (主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
		なし	